

第122回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2020年6月19日(金曜日) 午前10時

受付開始：午前9時

開催場所

東京都中央区日本橋浜町三丁目22番1号

日本橋浜町Fタワープラザ3階（プラザホール）

決議事項

- | | | | |
|-------|----------------------|----|----|
| 第1号議案 | 監査等委員以外の取締役6名選任の件 | …… | 5 |
| 第2号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 | …… | 9 |
| 第3号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 | … | 12 |

見えないところに、心を込めて。

目次

企業理念

1. 人々の安心と安全を技術で支え、社業発展を通じて社会に貢献します。
2. 安心して働きやすい環境創りに努め、社員の成長と幸せを追求します。
3. ステークホルダー（株主、取引先、従業員等）等に対する企業の社会的責任を果たします。

第122回定時株主総会招集ご通知	2
------------------	---

議決権行使のご案内	4
-----------	---

株主総会参考書類

第1号議案 監査等委員以外の取締役6名選任の件	5
-------------------------	---

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	9
-------------------------	---

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	12
----------------------------	----

提供書面

事業報告	13
------	----

第122回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第122回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

近時、政府による緊急事態宣言など、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいたうえで、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、外出自粛が強く要請されている状況を鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面で議決権を行使いただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2020年6月18日（木曜日）午後5時40分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2020年6月19日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都中央区日本橋浜町三丁目22番1号 日本橋浜町Fタワープラザ3階（プラザホール） <small>（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）</small> 本年は、感染拡大防止のため座席の間隔を拡げることから、例年よりご用意できる席数が大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくごお願い申し上げます。
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第122期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 第122期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <p>第1号議案 監査等委員以外の取締役6名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件</p>
4 議決権行使のご案内	4頁に記載の【議決権行使のご案内】をご参照ください。
5 インターネット開示に関する事項	本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「対処すべき課題」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「連結計算書類」、「連結注記表」、「計算書類」、「個別注記表」および「監査報告書」として表示すべき事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（ http://www.ksustech.co.jp ）に掲載しておりますので、提供書面には記載していません。 これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

6 株主様へのお願い

- ・株主総会当日までの新型コロナウイルス感染状況や政府等の発表内容等により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。
- ・会場受付付近に、アルコール消毒液を配備いたします。
- ・ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
- ・会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。なお、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は、受付でお申し出いただけますようお願いいたします。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスクを着用させていただきます。
- ・本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにて修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.ksustech.co.jp>

議案および参考事項

第1号議案

監査等委員以外の取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員以外の取締役全員（6名）が任期満了となります。つきましては、監査等委員以外の取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされ、各候補者の能力、経験および当事業年度における業務遂行状況等を鑑み、当社の取締役として適任であり、本取締役選任議案に賛成であるとの意見表明を受けております。

監査等委員以外の取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名			現在の地位	属性
1	たか 高	さき 崎	みのる 實	代表取締役 取締役社長	再任
2	さい 齋	とう 藤	さかえ 栄	取締役	再任
3	みず 水	たに 谷	ようすけ 羊介	取締役	再任
4	いけ 池	だ 田	ゆたか 裕	取締役	再任
5	ます 槌	たに 谷	しゅうじ 修司	取締役	再任
6	みや 宮	べ 部	よしや 佳也	取締役	再任

再任 再任取締役候補者

候補者番号 1	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
たか さき みのる 高 崎 實	1974年 4月 兼松江商株式会社入社 1990年 6月 兼松株式会社台北支店機械部長 1999年 1月 同社建設機械部副部长 1999年11月 日本パイオニア株式会社取締役 2000年 1月 同社代表取締役社長 2003年11月 兼松株式会社プラント部担当部長 2004年 5月 当社デュオファスト事業部マーケティング部長 2006年 4月 当社業務改革室長 2006年 6月 当社取締役 業務改革室長 兼 木材・住建事業部統轄補佐 2008年 4月 当社取締役 業務改革室長 兼 木材・住建事業部統轄補佐 兼 特販部長 2008年 6月 当社取締役 木材・住建事業部統轄 兼 業務改革室長 兼 特販部長 2009年 6月 当社代表取締役社長 兼 木材・住建事業部統轄 2012年 4月 当社代表取締役社長 兼 ジオテック事業部統轄 兼 CCTVシステム事業部統轄 2015年 4月 当社代表取締役社長 兼 CCTVシステム事業部統轄 2016年 4月 当社代表取締役社長（現任）
(1951年12月 1 日生) 再任	
所有する当社の株式数 6,200株 取締役在任年数 14年 取締役会出席状況 19/19回	

取締役候補者とした理由

高崎實氏は、当社の全ての事業部門において豊富な業務経験を有し、2006年6月から取締役として、また2009年6月から代表取締役社長として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 2	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
さい とう さかえ 齋 藤 栄	1989年 4月 当社入社 2004年 4月 当社木材・住建事業部保存木材部長 2006年 2月 当社木材・住建事業部開発・企画部長 2007年 4月 当社木材・住建事業部保存木材部長 2009年10月 当社木材・住建事業部統轄補佐 2011年 2月 当社木材・住建事業部統轄補佐 兼 プレカット部長 2012年 4月 当社木材・住建事業部統轄 兼 技術ソリューション部長 2012年 6月 当社取締役 木材・住建事業部統轄 兼 技術ソリューション部長 2012年 8月 当社取締役 木材・住建事業部統轄 兼 保存木材部長 兼 技術ソリューション部長 2012年10月 当社取締役 木材・住建事業部統轄 兼 保存木材部長 2015年 7月 当社取締役 木材・住建事業部統轄（現任）
(1957年11月 5日生) 再任	
所有する当社の株式数 1,900株 取締役在任年数 8年 取締役会出席状況 18/19回	

取締役候補者とした理由

齋藤栄氏は、当社の木材・住建事業部門において豊富な業務経験を有し、2012年6月から取締役として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者
番号 3

みず たに よう すけ
水 谷 羊 介

(1971年2月23日生)

再任

所有する当社の株式数 2,300株
取締役在任年数 5年
取締役会出席状況 19/19回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1995年4月 当社入社
2008年6月 当社ジオテック事業部技術開発室長
2010年7月 当社ジオテック事業部技術開発室長 兼 本部設計室長
2011年4月 当社ジオテック事業部技術部長
2012年6月 当社ジオテック事業部統轄補佐 兼 技術部長
2013年5月 当社ジオテック事業部統轄補佐 兼 技術部長 兼 施工管理部長
2015年4月 当社ジオテック事業部統轄 兼 技術部長 兼 施工管理部長
2015年6月 当社取締役 ジオテック事業部統轄 兼 技術部長 兼 施工管理部長
2019年4月 当社取締役 ジオテック事業部統轄
2020年4月 当社取締役 ジオテック事業部統轄 兼 非住宅営業戦略室長（現任）

取締役候補者とした理由

水谷羊介氏は、当社ジオテック事業部門において豊富な業務経験を有し、2015年6月から取締役として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者
番号 4

いけ だ ゆたか
池 田 裕

(1964年4月18日生)

再任

所有する当社の株式数 1,200株
取締役在任年数 1年
取締役会出席状況 13/13回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2007年4月 当社入社
2013年2月 当社CCTVシステム事業部CCTVシステム部長
2018年6月 当社CCTVシステム事業部統轄 兼 CCTVシステム部長
2019年4月 当社CCTVシステム事業部統轄 兼 西日本営業部長
2019年6月 当社取締役 CCTVシステム事業部統轄 兼 西日本営業部長（現任）

取締役候補者とした理由

池田裕氏は、セキュリティ機器業界において豊富な業務経験を有し、2019年6月から取締役として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

<p>候補者番号 5</p> <p>ます たに しゅう じ 榎 谷 修 司</p> <p>(1965年12月7日生)</p> <p>再任</p> <p>所有する当社の株式数 1,000株 取締役在任年数 1年 取締役会出席状況 13/13回</p>	<p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>1990年 4月 兼松株式会社入社 2006年10月 同社営業経理部第一課長 2008年 4月 同社営業経理部第四課長 2010年 8月 同社主計部主計課長 2012年 6月 同社営業経理部長 2019年 6月 当社取締役 本社部門統轄 (現任)</p>
---	---

取締役候補者とした理由

榎谷修司氏は、経理業務において豊富な経験と知識を有しており、2019年6月から取締役として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

<p>候補者番号 6</p> <p>みや べ よし や 宮 部 佳 也</p> <p>(1959年1月21日生)</p> <p>再任</p> <p>所有する当社の株式数 一株 取締役在任年数 1年 取締役会出席状況 13/13回</p>	<p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>1983年 4月 兼松江商株式会社入社 2006年 2月 兼松株式会社電子機器部長 2012年 6月 当社取締役 電子・IT部門副担当 2013年 4月 当社取締役 車両・航空部門担当 2014年 6月 同社常務執行役員 車両・航空部門長 2018年 6月 当社取締役 専務執行役員 車両・航空部門長、大阪支社長、名古屋支店長、先進技術・事業連携統括 (現任) 2019年 6月 当社取締役 (現任)</p>
---	--

取締役候補者とした理由

宮部佳也氏は、兼松株式会社に企業経営の分野をはじめとする豊富で幅広い経験、知識を有しております。その経験と知識を活かし、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 榎谷修司氏は過去5年間に於いて当社の親会社である兼松株式会社の業務執行者であり、同社における過去5年間の地位および担当は、上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
2. 宮部佳也氏は過去5年間かつ現在に至るまで、当社の親会社である兼松株式会社の業務執行者であり、同社における過去5年間の地位および担当は、上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
3. 当社は、宮部佳也氏との間に、会社法第427条第1項、当社定款第31条の定めにより、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお宮部佳也氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

第2号議案**監査等委員である取締役3名選任の件**

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役全員（3名）が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	属性
1	<small>と い だ も り ひ ろ</small> 戸井田 守 弘	取締役（監査等委員）	再任 社外
2	<small>こ ば や し く に あ き</small> 小 林 邦 聡	取締役（監査等委員）	再任 社外 独立
3	<small>お か む ら け ん い ち ろ う</small> 岡 村 憲一郎	取締役（監査等委員）	再任 社外 独立

再任

再任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所の定めに基づく独立役員

<p style="text-align: center;">候補者 番号 1</p> <p style="text-align: center;">と い だ も り ひ ろ 戸 井 田 守 弘</p> <p style="text-align: center;">(1956年 7月27日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">社外</p> <p>所有する当社の株式数 1,000株 社外取締役在任年数 1年 取締役会出席状況 13/13回 監査等委員会出席状況 10/10回</p>	<p style="text-align: center;">略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>1979年 4月 兼松江商株式会社入社 2007年 4月 兼松食品株式会社代表取締役社長 2009年 7月 兼松株式会社執行役員 食品部門副担当 2011年 6月 同社取締役 食品・食糧部門担当、大阪支社長 2013年 4月 同社取締役 食料部門担当 2014年 6月 同社常務執行役員 食料部門担当 2016年 4月 同社常務執行役員 食糧部門長、食品部門長 2016年 5月 同社常務執行役員 食糧部門長、食品部門長 兼 兼松新東亜食品株式会社代表取締役社長 2016年 6月 兼松新東亜食品株式会社代表取締役社長 2019年 6月 同社顧問 2019年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）</p>
--	--

社外取締役候補者とした理由

戸井田守弘氏は、企業経営者として豊富な経験、幅広い知見を有しており、社外取締役として経営全般の監視と有効な助言を客観的な立場から行っていただけのもので判断し、選任をお願いするものであります。

<p style="text-align: center;">候補者 番号 2</p> <p style="text-align: center;">こ ばやし く に あ き 小 林 邦 聡</p> <p style="text-align: center;">(1971年 2月20日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">社外</p> <p style="text-align: center;">独立</p> <p>所有する当社の株式数 一株 社外取締役在任年数 6年 取締役会出席状況 19/19回 監査等委員会出席状況 14/14回</p>	<p style="text-align: center;">略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>2000年10月 弁護士登録 ユアサハラ法律特許事務所入所 2006年 5月 ニューヨーク州弁護士登録 2013年 9月 山田・合谷・鈴木法律事務所入所（現任） 2014年 6月 当社社外取締役 2016年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）</p>
---	--

取締役候補者とした理由

小林邦聡氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびに高い法令順守の精神を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者
番号 3

おか むら けんいちろう
岡 村 憲一郎

(1971年 8月18日生)

再任

社外

独立

所有する当社の株式数 一株
社外取締役在任年数 4年
取締役会出席状況 19/19回
監査等委員会出席状況 14/14回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1994年 4月 みずほ監査法人入所
1997年 4月 公認会計士登録
2004年 2月 米国公認会計士登録
2007年 2月 かえで会計アドバイザー株式会社設立、同社代表取締役（現任）
2011年 6月 かえで税理士法人代表社員（現任）
サイバーダイニング株式会社社外監査役（現任）
2015年 6月 S Gホールディングス株式会社社外監査役（現任）
当社社外監査役
2016年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2019年 9月 ユナイテッド・アーバン投資法人監督役員（現任）

取締役候補者とした理由

岡村憲一郎氏は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、専門的見地から社外取締役として当社の経営全般に対する確かな提言をいただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者は、いずれも社外取締役候補者であります。
2. 戸井田守弘氏は過去5年間に於いて当社の親会社である兼松株式会社の業務執行者であり、同社における過去5年間の地位および担当は、上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
3. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 当社は、小林邦聡、岡村憲一郎の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
5. 当社は、各候補者との間に、会社法第427条第1項、当社定款第31条第2項の定めにより、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、各候補者の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

第3号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員である取締役就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
<div style="text-align: center;"> <p>むら まつ よういちろう 村 松 陽一郎</p> <p>(1965年10月13日生)</p> <p>新任</p> <p>所有する当社の株式数 一株</p> </div>	<p>1988年4月 兼松江商株式会社入社 1999年10月 兼松米国会社サマセット支店 電子部部长 2005年3月 兼松株式会社経営企画室 副室長 2008年4月 兼松米国会社シリコンバレー支店 支店長 2014年4月 兼松株式会社半導体マーケティング室 室長 2015年4月 同社企画部 部長 2015年6月 ホクシン株式会社取締役監査等委員 (現任) 2019年6月 兼松株式会社執行役員 (現任)</p>

取締役候補者とした理由

村松陽一郎氏は、企業経営に関する豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、これらを当社の経営に活かし、監査等委員である取締役の職務を適切に遂行いただけるものと判断し、補欠の監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。

新任 新任取締役候補者

- (注)1. 村松陽一郎氏は当社の親会社である兼松株式会社の業務執行者であり、同社における過去5年間の地位および担当は、上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は、候補者が監査等委員である取締役に就任した場合、会社法第427条第1項、当社定款第31条第2項の定めにより、損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以 上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が伸び悩む中で製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費や研究開発投資を中心とした設備投資に支えられて、景気は緩やかに回復しておりました。しかしながら、昨年10月の消費増税では景気下振れ懸念が生じ、さらに年初からは新型コロナウイルス感染症の影響により景気は大幅に下押しされ、状況は厳しさを増しております。海外では、米国は着実な景気回復が続きましたが、米中貿易摩擦の激化に伴う中国経済の減速や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、先行きの不透明感が急速に広がっています。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、戸建住宅、マンション等の分譲住宅の着工は増加傾向から減少に転じ、賃貸住宅は金融機関の融資厳格化や空室リスク懸念等による着工の減少傾向が継続しているところ、足元では感染症流行による海外製住設機器の供給困難等もあり新設住宅着工戸数は前年比減少しました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で当社技術・製品の市場浸透を進めるとともに、製造・販売体制の改善に努めました。売上高は129億8千7百万円（前期比0.2%増）、営業利益は9億1千7百万円（前期比8.5%増）、経常利益は10億1千6百万円（前期比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千5百万円（前期比11.9%増）となりました。

各事業の状況は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業 当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売は、住宅の着工戸数減少の影響から若干減少し、一般の地盤調査や地盤改良工事の販売は、主に東北地区で伸び悩みました。売上高は54億5千1百万円（前期比0.6%増）、営業利益は1億7千9百万円（前期比15.5%減）となりました。

木材加工事業 当社独自の木材保存技術は、公共建築物向け使用実績の増加により認知度は向上しており、新設住宅着工戸数が減少する中、保存木材の生産および販売数量は前期並みとなりました。一方、保存処理薬剤の販売は引き続き堅調に推移し、木材保存処理装置も当連結会計年度に1基販売しました。売上高は38億8千8百万円（前期比3.8%減）、営業利益は3億5千5百万円（前期比32.7%増）となりました。

なお、2015年3月の関東工場閉鎖以来、事務所と試験設備が分散しておりました開発部門を集約・移転するため千葉県流山市に土地を取得し、2020年度上半期に竣工予定で研究施設を建設中であります。また、2020年10月には大型特殊サイズの木質建材に対応可能な保存処理装置を備えた新工場（茨城県常総市）を設置し、2021年度に本稼働させる予定であります。

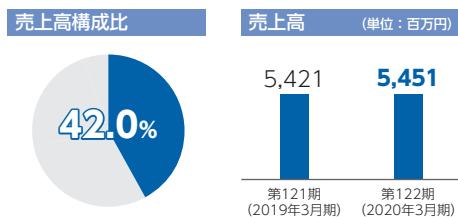
セキュリティ機器事業 期初には、顧客対応の迅速化と販売力強化を図るため事業内組織を従来の1部制から、営業2部、技術サービス1部の3部制に改編を行いました。また、機器設置工事件数の増加に伴い、施工管理面の充実を図る取り組みにも注力しております。セキュリティ機器の需要は底堅く推移しており、規模の大きな案件の受注も増加し、売上高は、29億8千8百万円（前期比10.1%増）、営業利益は3億8百万円（前期比4.4%増）となりました。

石油製品事業 ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、従業員の勤務状況改善のため休業日を増加したことや天候不順の影響から燃料油の販売数量は前期比減少しましたが、ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し、顧客の満足度向上や燃料油配達業務に努めました。売上高はガソリン価格の低下から6億5千9百万円（前期比15.9%減）となりましたが、営業利益は6千3百万円（前期比2.7%増）となりました。

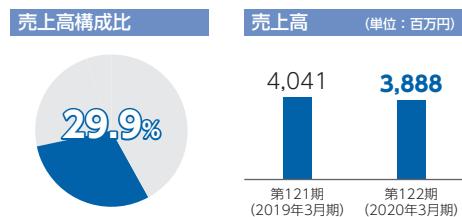
	第121期 2018年度	第122期 2019年度	前連結会計年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	12,961	12,987	0.2%増
営業利益	845	917	8.5%増
経常利益	935	1,016	8.7%増
親会社株主に帰属する当期純利益	620	695	11.9%増

② 事業別売上高

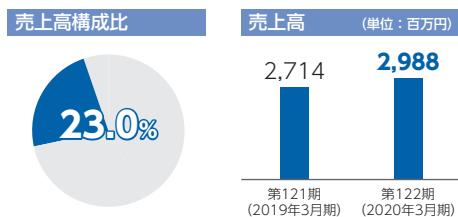
ジオテック事業



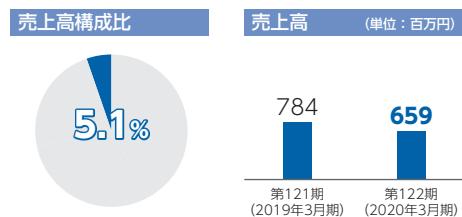
木材加工事業



セキュリティ機器事業



石油製品事業



③ 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は4億3千5百万円で、その主なものは次のとおりであります。

事業区分	事業所	設備の内容	投資額
木材加工事業 ジオテック事業	技術開発センター	研究施設	176百万円
全社 (共通)	全事業所	会計システム	155百万円

④ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



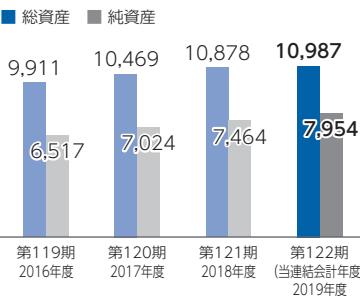
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産/純資産 (単位: 百万円)



1株当たり純資産額 (単位: 円)



	第119期 2016年度	第120期 2017年度	第121期 2018年度	第122期 (当連結会計年度) 2019年度
売上高 (百万円)	12,967	13,151	12,961	12,987
経常利益 (百万円)	1,034	1,062	935	1,016
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	669	764	620	695
1株当たり当期純利益 (円)	161.42	184.34	149.81	167.71
総資産 (百万円)	9,911	10,469	10,878	10,987
純資産 (百万円)	6,517	7,024	7,464	7,954
1株当たり純資産額 (円)	1,572.23	1,694.74	1,800.95	1,919.28

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により、「1株当たり純資産額」は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第119期の期首に当該株式併合を行ったと仮定し、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産額」を算定しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は兼松株式会社で、同社は当社の株式を2,192千株（持株比率52.89%）保有しております。

当社は同社が導入しているキャッシュ・マネジメント・システムに参画しており、余剰資金の預入を行っております。当社取締役会は当該取引の預入利息が市場金利を勘案して合理的に決定されるものであり、また第三者との同様の取引と比較し適正な条件であることから、当社の利益を害するものではないと判断しております。

また、当社は親会社との間で商品および原材料の仕入ならびに一部商品の販売を行っております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
日産興業株式会社	10	100.0	石油製品事業
K S Uエンジニアリング株式会社	10	100.0	ジオテック事業
UGRコーポレーション株式会社	10	100.0	ジオテック事業

(4) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

ジオテック事業	環境パイル工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法・表層改良工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査および沈下修正工事等の施工・販売
木材加工事業	木材の乾式、湿式防霉・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、木材保存処理装置および薬剤の販売等
セキュリティ機器事業	防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器の販売および設置工事の施工・販売
石油製品事業	ガソリン、軽油、灯油等の販売

(5) 主要な事業所 (2020年3月31日現在)

① 当 社

本社 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

ジオテック事業

盛岡営業所 (岩手県矢巾町)

山形営業所 (山形市)

新潟営業所 (新潟市)

関東営業所 (八潮市)

浜松営業所 (浜松市)

木材加工事業

東北工場 (宮城県大衡村)

保存木材営業部 (東京都中央区)

岡山工場 (津山市)

セキュリティ機器事業

札幌出張所 (札幌市)

北関東営業所 (さいたま市)

静岡出張所 (静岡市)

京都出張所 (京都市)

広島出張所 (広島市)

仙台営業所 (仙台市)

福島営業所 (郡山市)

北関東CSセンター (羽生市)

静岡営業所 (静岡市)

名古屋営業所 (長久手市)

製造・技術部 (柏市)

関西工場 (大阪市)

東北営業所 (仙台市)

東京営業所 (東京都中央区)

名古屋営業所 (名古屋市)

大阪営業所 (大阪市)

福岡営業所 (福岡市)

② 子会社

日産興業株式会社

本社 東京都江東区塩浜二丁目1番3号

K S Uエンジニアリング株式会社

本社 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

仙台事業所 (仙台市)

新潟事業所 (新潟市)

福島事業所 (郡山市)

静岡事業所 (静岡市)

UGRコーポレーション株式会社

本社 静岡県浜松市東区北島町1521番地

東北営業所 (仙台市)

(6) 使用人の状況 (2020年3月31日現在)**① 企業集団の使用人の状況**

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
ジオテック事業	100名	3名増
木材加工事業	50名	4名増
セキュリティ機器事業	62名	5名増
石油製品事業	7名	1名増
全社（共通）	27名	4名増
合計	246名	17名増

(注) 全社（共通）は、本社部門所属の人数であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
213名	16名増	39歳0ヵ月	9年2ヵ月

(7) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 16,500,000株

(2) 発行済株式の総数 4,149,200株

(3) 株主数 2,812名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	2,192	52.89
MSIP CLIENT SECURITIES	564	13.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	133	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	62	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	31	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	30	0.74
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276	30	0.72
材惣木材株式会社	18	0.45
西川 博孝	18	0.44
河西 清	18	0.43

(注) 1. 持株比率は自己株式 (4,516株) を控除して計算しております。

2. 2018年8月23日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年8月16日現在で683千株 (株券保有割合16.46%) を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主には含めておりません。

3. 持株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3 会社役員 の 状況

(1) 取締役の状況 (2020年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	高 崎 實	
取締役	齋 藤 栄	木材・住建事業部統轄
取締役	水 谷 羊 介	ジオテック事業部統轄
取締役	池 田 裕	CCTVシステム事業部統轄 兼 西日本営業部長
取締役	榎 谷 修 司	本社部門統轄
取締役	宮 部 佳 也	兼松株式会社取締役 専務執行役員 車両・航空部門長、大阪支社長、名古屋支店長、先進技術・事業連携統括
取締役 (監査等委員)	戸井田 守 弘	
取締役 (監査等委員)	小 林 邦 聡	弁護士
取締役 (監査等委員)	岡 村 憲一郎	公認会計士、かえで会計アドバイザリー株式会社 代表取締役、かえで税理士法人 代表社員、サイバーダイン株式会社 社外監査役、SGホールディングス株式会社 社外監査役、ユナイテッド・アーバン投資法人 監督役員

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) は全員社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 岡村 憲一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の見識を有しております。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために戸井田 守弘氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、取締役 (監査等委員) 小林 邦聡氏および岡村 憲一郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 新任取締役は、次のとおりであります。

地位	氏名	就任年月日
取締役	池 田 裕	2019年6月20日
取締役	榎 谷 修 司	2019年6月20日
取締役	宮 部 佳 也	2019年6月20日
取締役 (監査等委員)	戸井田 守 弘	2019年6月20日

- (2) 退任取締役は、次のとおりであります。

退任時の地位・担当および重要な兼職の状況	氏名	退任年月日	退任事由
取締役	平 井 基 壽	2019年6月20日	任期満了
取締役 (監査等委員)	村 尾 哲 朗	2019年6月20日	辞任

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項、当社定款第31条第2項の定めにより、取締役 宮部 佳也氏、取締役（監査等委員）戸井田 守弘氏、小林 邦聡氏、岡村 憲一郎氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の総額

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
監査等委員以外の取締役 （うち社外取締役）	7 (0)	60 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (4)	21 (21)
合計	11	81

- (注) 1. 上表には、2019年6月20日開催の第121回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（監査等委員以外の取締役1名および監査等委員である社外取締役1名）を含めております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査等委員以外の取締役の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第118回定時株主総会において年額144百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第118回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の支給額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額17百万円（監査等委員以外の取締役4名に対し17百万円）が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- 取締役（監査等委員） 岡村 憲一郎氏は、かえで会計アドバイザー株式会社 代表取締役、かえで税理士法人代表社員、サイバーダイン株式会社 社外監査役、S Gホールディングス株式会社 社外監査役およびユナイテッド・アーバン投資法人 監督役員であります。各社および各法人と当社との間にはいづれも資本関係および取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	戸井田 守 弘	2019年6月20日就任以降、当事業年度において開催された取締役会13回のうち、13回全てに出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。また、2019年6月20日就任以降、当事業年度において開催された監査等委員会10回全てに出席し、常勤監査等委員として、監査等委員会を招集し、主要会議への出席を含む監査の状況の報告を行い、他の監査等委員と協議、意見交換しております。
取締役 (監査等委員)	小 林 邦 聡	当事業年度において開催された取締役会19回のうち、19回全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度において開催された監査等委員会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	岡 村 憲一郎	当事業年度において開催された取締役会19回のうち、19回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜必要な発言を行っております。また、当事業年度において開催された監査等委員会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜必要な発言を行っております。

4 会計監査人の状況

(1) 名称 PwCあらた有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	28
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

当社では近年の業績回復により財務体質の改善が進み、2016年3月期に1株当たり2円50銭(株式併合後の基準で25円)(注)の期末配当で復配、2017年3月期は増配し1株当たり4円(同基準で40円)の期末配当を実施、2018年3月期は中間配当1株当たり2円(同基準で20円)、期末配当は1株当たり20円(同基準で年間配当1株当たり40円)を実施、2019年3月期は増配し中間、期末配当とも1株当たり25円、年間配当1株当たり50円を実施しました。

当期は上記基本方針に基づき中間、期末配当とも1株当たり25円、年間配当1株当たり50円を予定しております。

次期につきましても中間、期末配当とも1株当たり25円、年間配当1株当たり50円を予定しております。

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 定時株主総会会場ご案内図

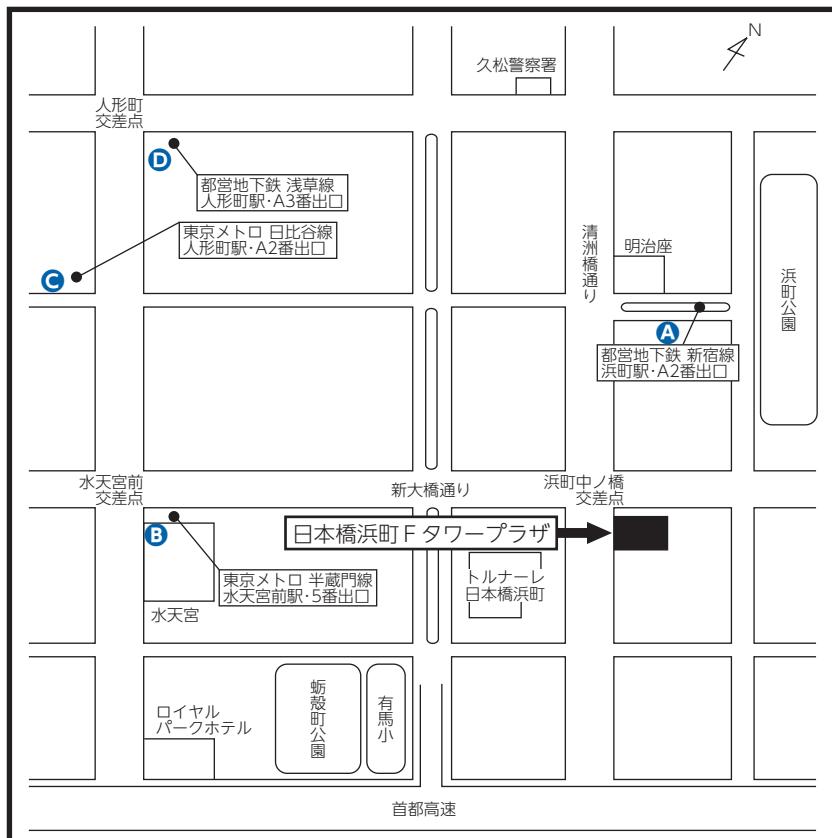
## 会場

日本橋浜町Fタワープラザ3階（プラザホール）

東京都中央区日本橋浜町三丁目22番1号

## 交通

|       |  |               |       |  |               |
|-------|--|---------------|-------|--|---------------|
| 都営地下鉄 |  | <b>A</b> 新宿線  | 浜町駅   |  | A 2番出口より徒歩 4分 |
| 東京メトロ |  | <b>B</b> 半蔵門線 | 水天宮前駅 |  | 5番出口より徒歩 5分   |
| 東京メトロ |  | <b>C</b> 日比谷線 | 人形町駅  |  | A 2番出口より徒歩12分 |
| 都営地下鉄 |  | <b>D</b> 浅草線  | 人形町駅  |  | A 3番出口より徒歩15分 |



※駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。